



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日
東

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9311 URL <https://www.asagami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 秋山卓也 (TEL) 03-6880-2200
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,634	△3.5	1,537	△8.3	1,636	△12.6	858	△13.9
2023年3月期	41,091	△1.0	1,676	△15.5	1,872	△13.3	997	△21.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,336百万円(23.1%) 2023年3月期 1,085百万円(△12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	606.79	—	4.4	3.6	3.9
2023年3月期	704.71	—	5.4	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	45,549	20,242	44.2	14,218.45
2023年3月期	45,325	19,080	41.8	13,394.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,113百万円 2023年3月期 18,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,839	△900	△1,854	6,171
2023年3月期	2,008	△790	△1,831	6,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	17.0	0.9
2024年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	19.8	0.9
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,896	△2.2	△174	—	△133	—	△514	—	△363.46
通期	40,006	0.9	1,750	13.9	1,786	9.1	1,055	22.9	746.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,418,000株	2023年3月期	1,418,000株
2024年3月期	3,367株	2023年3月期	3,249株
2024年3月期	1,414,698株	2023年3月期	1,414,778株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,516	△0.5	1,111	△14.5	1,342	△10.6	847	△0.7
2023年3月期	22,633	△3.1	1,299	△21.4	1,501	△17.3	853	3.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	599.32		—					
2023年3月期	603.22		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	37,752		16,590		43.9	11,727.43		
2023年3月期	37,203		15,443		41.5	10,915.96		

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,590百万円 2023年3月期 15,443百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,979	△2.0	854	△7.8	535	△7.4	378.34	
通期	22,492	△0.1	1,560	16.2	962	13.5	680.19	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が移行されたことに伴い、訪日外国人数が増加し、経済回復への動きが見られました。一方で物価は高水準で推移し、企業の倒産件数は増加傾向となりました。今後も、米国、中国、ロシア、中東における地政学リスクや海外経済の動向、金融政策を注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、全職業合計の有効求人倍率が低下傾向であるのに対し、ドライバー有効求人倍率は上昇傾向にあり、燃料価格も高水準で推移していること等により、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率が上昇しております。印刷業界の婚礼分野では、婚姻件数が横ばいの一方で、結婚式場業の取扱件数は減少し、年賀分野でも、年賀葉書の発行枚数の減少が継続しております。新聞分野についても、発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,634百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1,537百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益は1,636百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は858百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,860百万円（前年同期比1.0%減）となりました。これは主に、物流センターの保管取扱量が減少したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は6,723百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは主に、輸出入鋼材および輸出貨物等の取扱量が増加した一方、航空貨物輸送に係る高騰していた航空運賃相場が下落したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は12,606百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主に、スポット案件や鋼材関連等の輸送量が減少した一方、建設機械等の輸送量が増加したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は840百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、物流センターの取扱量が減少したことによるものであります。

この結果、当事業の売上高は22,031百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は外注コスト等の減少により1,993百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、売上高は3,489百万円（前年同期比3.6%減）となりました。これは主に、大型物流センターの契約満了に伴うものであります。営業利益は修繕費等の増加により1,560百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、売上高は15,211百万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、市場縮小の影響を受けて婚礼印刷および年賀印刷の受注件数が減少したことによるものであります。営業利益は光熱費および人件費等の減少により143百万円（前年同期比105.7%増）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により、売上高は690百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は66百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、45,549百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が115百万円、電子記録債権が305百万円、株価の変動等により投資有価証券が669百万円、投資その他の資産のその他に含まれる不動産賃借保証金が111百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が285百万円、減価償却等により有形固定資産が346百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが除却等により133百万円、繰延税金資産が131百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少し、25,307百万円となりました。これは主に、電子記録債務が171百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が131百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が156百万円増加した一方、短期借入金が383百万円、長期借入金が1,288百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し、20,242百万円となり、自己資本比率は44.2%となりました。これは主に、利益剰余金が688百万円、その他有価証券評価差額金が486百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し6,171百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

これは、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出4,907百万円があり、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出747百万円があったものの、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入3,235百万円があったこと、また、税金等調整前当期純利益1,427百万円、減価償却費が1,598百万円あったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,839百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,427百万円、減価償却費1,598百万円、固定資産除却損134百万円、売上債権の増加額418百万円、棚卸資産の減少額232百万円、仕入債務の増加額129百万円、未払消費税等の増加額102百万円、法人税等の支払額582百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、900百万円（前年同期は使用した資金790百万円）となりました。

この主な要因は車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出747百万円、システム改修や業務改善を目的としたソフトウェアの更新と導入に伴う無形固定資産の取得による支出が129百万円、敷金及び保証金の差入による支出が116百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1,854百万円（前年同期は使用した資金1,831百万円）となりました。

この主な要因は、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入3,235百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出4,907百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	34.9	35.8	38.7	41.8	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	11.6	12.8	14.1	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.9	5.9	6.0	6.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	21.6	21.5	20.0	33.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、国内の人口減少や物価上昇により、人的資本への投資を拡大する必要がある一方で、企業の利益を圧迫していくことも考えられます。また、海外情勢や金融政策等により、わが国経済に厳しい影響がもたらされる恐れもあり、動向を注視する必要があります。

これらの状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は40,006百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,750百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は1,786百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,055百万円（前年同期比22.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,085,730	6,171,113
受取手形、売掛金及び契約資産	4,509,283	4,624,913
電子記録債権	1,136,596	1,442,436
商品及び製品	36,548	33,462
仕掛品	5,256	4,707
原材料及び貯蔵品	948,992	663,913
その他	874,058	806,225
貸倒引当金	△11,831	△12,100
流動資産合計	13,584,635	13,734,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,651,988	30,729,401
減価償却累計額	△24,872,304	△25,440,256
建物及び構築物（純額）	5,779,683	5,289,145
機械装置及び運搬具	13,556,970	14,098,733
減価償却累計額	△12,035,410	△12,398,208
機械装置及び運搬具（純額）	1,521,559	1,700,524
土地	16,846,237	16,822,148
その他	1,718,324	1,684,857
減価償却累計額	△1,108,379	△1,085,269
その他（純額）	609,944	599,588
有形固定資産合計	24,757,425	24,411,406
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,107,626
その他	611,793	402,346
無形固定資産合計	1,725,350	1,509,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958,136	2,627,790
長期貸付金	507,555	458,382
繰延税金資産	909,169	777,824
退職給付に係る資産	78,168	80,963
その他	1,819,834	1,965,038
貸倒引当金	△14,700	△16,324
投資その他の資産合計	5,258,163	5,893,675
固定資産合計	31,740,939	31,815,055
資産合計	45,325,575	45,549,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,452	2,642,903
電子記録債務	726,932	898,202
短期借入金	4,860,327	4,476,472
リース債務	8,388	3,686
未払法人税等	285,812	357,233
賞与引当金	406,266	410,762
その他	1,988,322	2,267,292
流動負債合計	10,957,501	11,056,553
固定負債		
長期借入金	8,774,976	7,486,176
環境対策引当金	—	3,712
リース債務	3,686	—
繰延税金負債	17,078	16,807
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,421,419	1,483,820
退職給付に係る負債	1,523,871	1,550,144
長期預り金	754,988	761,010
その他	249,141	406,061
固定負債合計	15,288,026	14,250,599
負債合計	26,245,527	25,307,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	10,651,337	11,339,990
自己株式	△12,170	△12,748
株主資本合計	12,860,592	13,548,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,014	980,211
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	21,551	11,789
その他の包括利益累計額合計	6,088,789	6,565,223
非支配株主持分	130,666	128,682
純資産合計	19,080,047	20,242,573
負債純資産合計	45,325,575	45,549,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,091,546	39,634,023
売上原価	32,798,645	31,481,348
売上総利益	8,292,901	8,152,675
販売費及び一般管理費		
販売促進費	347,920	352,327
役員報酬	461,381	472,038
給料手当及び賞与	1,915,240	1,839,680
賞与引当金繰入額	75,263	111,931
退職給付費用	56,596	54,429
役員退職慰労引当金繰入額	66,781	62,401
その他	3,693,381	3,722,711
販売費及び一般管理費合計	6,616,566	6,615,520
営業利益	1,676,335	1,537,155
営業外収益		
受取利息	16,646	14,993
受取配当金	72,582	93,614
受取賞品	89,459	—
雇用調整助成金	18,643	3,108
その他	106,259	86,195
営業外収益合計	303,591	197,911
営業外費用		
支払利息	99,099	86,249
その他	8,368	12,042
営業外費用合計	107,468	98,292
経常利益	1,872,459	1,636,774
特別利益		
固定資産売却益	28,781	14,317
投資有価証券売却益	110,253	11,922
違約金収入	23,476	—
特別利益合計	162,510	26,239
特別損失		
賃貸借契約解約損	9,000	—
原状回復費用	12,358	—
固定資産売却損	298,163	6,089
固定資産除却損	23,625	134,807
投資有価証券評価損	2,304	19,999
事業構造改善費用	—	70,940
環境対策引当金繰入額	—	3,712
特別損失合計	345,452	235,550
税金等調整前当期純利益	1,689,517	1,427,463
法人税、住民税及び事業税	633,480	647,204
法人税等調整額	53,390	△79,681
法人税等合計	686,870	567,523
当期純利益	1,002,646	859,939
非支配株主に帰属する当期純利益	5,637	1,516
親会社株主に帰属する当期純利益	997,008	858,423

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,002,646	859,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,372	486,197
退職給付に係る調整額	△11,506	△9,762
その他の包括利益合計	82,866	476,434
包括利益	1,085,512	1,336,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,079,875	1,334,858
非支配株主に係る包括利益	5,637	1,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,425	9,824,105	△11,930	12,033,600
当期変動額					
剰余金の配当			△169,776		△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			997,008		997,008
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	827,231	△239	826,992
当期末残高	2,189,000	32,425	10,651,337	△12,170	12,860,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	399,641	5,573,222	33,057	6,005,922	125,028	18,164,551
当期変動額						
剰余金の配当						△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						997,008
自己株式の取得						△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,372	—	△11,506	82,866	5,637	88,504
当期変動額合計	94,372	—	△11,506	82,866	5,637	915,496
当期末残高	494,014	5,573,222	21,551	6,088,789	130,666	19,080,047

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,425	10,651,337	△12,170	12,860,592
当期変動額					
剰余金の配当			△169,770		△169,770
親会社株主に帰属する当期純利益			858,423		858,423
自己株式の取得				△578	△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	688,653	△578	688,074
当期末残高	2,189,000	32,425	11,339,990	△12,748	13,548,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,014	5,573,222	21,551	6,088,789	130,666	19,080,047
当期変動額						
剰余金の配当						△169,770
親会社株主に帰属する当期純利益						858,423
自己株式の取得						△578
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486,197	—	△9,762	476,434	△1,983	474,451
当期変動額合計	486,197	—	△9,762	476,434	△1,983	1,162,525
当期末残高	980,211	5,573,222	11,789	6,565,223	128,682	20,242,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,689,517	1,427,463
減価償却費	1,530,261	1,598,111
減損損失	—	4,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△716	772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,716	4,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,531	62,401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,983	8,779
受取利息及び受取配当金	△89,229	△108,608
支払利息	99,099	86,249
為替差損益 (△は益)	△3,850	△5,100
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	3,712
固定資産売却損益 (△は益)	269,381	△8,227
固定資産除却損	23,625	134,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110,253	△11,922
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,304	19,999
売上債権の増減額 (△は増加)	129,429	△418,196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,528	232,971
棚卸資産評価損	—	55,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427,096	129,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△153,461	102,085
その他	△132,277	79,724
小計	2,855,437	3,398,875
利息及び配当金の受取額	89,024	108,770
利息の支払額	△100,243	△85,930
法人税等の支払額	△835,509	△582,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,708	2,839,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△997,278	△747,000
有形固定資産の売却による収入	166,082	9,623
有形固定資産の除却による支出	△2,534	—
無形固定資産の取得による支出	△175,633	△129,100
投資有価証券の取得による支出	△14,403	△15,249
投資有価証券の売却による収入	160,250	39,405
敷金及び保証金の差入による支出	△34,859	△116,724
敷金及び保証金の回収による収入	105,797	4,748
出資金の払込による支出	—	△5,000
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	53,866	53,718
長期預り金の返還による支出	△65,668	△3,626
長期預り金の受入による収入	21,287	9,648
その他	△6,643	△1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,236	△900,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,685,000	3,235,000
長期借入金の返済による支出	△5,332,860	△4,907,655
リース債務の返済による支出	△13,343	△8,388
自己株式の取得による支出	△239	△578
配当金の支払額	△170,334	△169,594
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831,777	△1,854,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	1,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612,441	85,383
現金及び現金同等物の期首残高	6,698,171	6,085,730
現金及び現金同等物の期末残高	6,085,730	6,171,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」732千円、「その他」105,527千円は、「その他」106,259千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,449	2,027	15,976	40,452	638	41,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,592	4	1,601	168	1,769
計	22,453	3,619	15,980	42,054	807	42,861
セグメント利益	1,971	1,652	69	3,692	128	3,821
セグメント資産	13,446	15,218	8,306	36,971	347	37,318
その他の項目						
減価償却費	742	274	413	1,430	0	1,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	840	218	322	1,381	4	1,385

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,026	1,897	15,205	39,128	505	39,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,592	6	1,603	184	1,788
計	22,031	3,489	15,211	40,732	690	41,422
セグメント利益	1,993	1,560	143	3,696	66	3,763
セグメント資産	13,996	15,028	7,896	36,922	348	37,270
その他の項目						
減価償却費	803	278	415	1,497	1	1,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	812	54	268	1,134	—	1,134

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,054	40,732
「その他」の区分の売上高	807	690
セグメント間取引消去	△1,769	△1,788
連結財務諸表の売上高	41,091	39,634

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,692	3,696
「その他」の区分の利益	128	66
セグメント間取引消去	21	53
全社費用(注)	△2,166	△2,279
連結財務諸表の営業利益	1,676	1,537

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,971	36,922
「その他」の区分の資産	347	348
セグメント間債権の相殺消去	△3,356	△3,343
全社資産(注)	11,363	11,622
連結財務諸表の資産合計	45,325	45,549

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,430	1,497	0	1	99	99	1,530	1,598
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,381	1,134	4	—	14	40	1,400	1,175

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	13,394.15円	14,218.45円
1株当たり当期純利益	704.71円	606.79円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	997	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	997	858
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,778	1,414,698

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	19,080	20,242
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	130	128
(うち非支配株主持分)(百万円)	(130)	(128)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,949	20,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,751	1,414,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。